

# カンボジア難民帰国で

# 転機を迎えた 日本のNGO

途上国援助で大きな役割を期待される日本の非政府組織(NGO)が、転機を迎えている。「和製NGO」はカンボジア難民が流入したタイを活動のスタート地点としたところが多い。それが、カンボジア和平などを機にベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国に重点を移すなど、活動範囲を広げざるを得なくなっている。一方で、資金集めのため、欧米のNGOが相次いで日本に進出、民間の寄付金や政府開発援助(ODA)をめぐるジャパンマネーの争奪戦が激化しつつある。(辻 陽明)

約六万人が暮らすバンコク最大のスラム「クロントイ」。バラックの密集する湿地は果物の皮のまじったゴミが浮かび、悪臭を放っている。スラムの入り口には欧、米、日、タイの九団体の診療所や保育園が集中し、「NGOストリート」と呼ばれる。ここで図書館と職

業訓練所を運営する曹洞宗ボランティア会(SVA)は今春、建物二階の「バンコク事務所」を「アジア地域事務所」に改めた。SVAはカンボジア難民がタイに流出した一九七九年に発足。援助対象は難民キャンプから農村、スラムに広げながらも、地域はタイが中心だった。ところが、難民がカンボジアやラオスに戻るのに伴い、両国に日本人スタッフを置いてた。

派遣援助型NGOでは最も有力といわれる日本国際ボランティアセンター(JVVC)も、SVAと同時期にタイから活動を始めたが、いまはインドシナ三国にアジアの重点を移している。「周辺に援助を必要とする国があるのに、活動しやういタイに安穩としていられない」。カンボジアで難民帰還事業に加わっているJVVCの谷山博史氏はこう説明した。

タイ経済は日本企業が直小包を送る運動から出発し、これに対して、第二次大戦中の欧州に米国から郵便小包を送る運動から出発し

欧州の戦災孤児の救済から始まった英国発祥の多国籍NGO「セーブ・ザ・チルドレン」も八八年、大阪青年会議所を受け皿として日本に進出、今年四月には東京にも事務所を構えた。英国組織の総裁であるアン王女の支持を受けていることを新聞広告などで強調しながら、個人や企業の寄付

性を強調、働きかけ次第で寄付も増え、ODAも得られると考えているようだ。日本のODAに対する途上国のNGOの期待も大きい。「タイ・ボランティア・サービス」のデーシュー・プムカチャー事務局長は、「ODAが道路やダムではなく、国民の大部分を占める農村の住民に届くように、日本のNGOに協力を求めたい」と訴えていた。

# インドシナへ活動拡大

約六万人が暮らすバンコク最大のスラム「クロントイ」。



バンコクのスラムは約1600カ所、約150万人が住むといわれる＝クロントイで

接投資を集中させた結果、この数年で急成長した。欧米のNGOの中には「タイは豊かになった」として、スラムでの援助を引き揚げる例が目立つという。「転換期なのは活動の場所だけではない。欧米の有力NGOが日本の資金を狙って猛烈に働きかけている。現状では、資金や人材が不足している日本のNGOが生き残るのは難しい。」

た「CARE(ケア)」の組織は出資例十一カ国、援助対象四十五カ国にのぼり、国際スタッフ約三百五十人、現地スタッフ約七千人を抱える。資金はケアUSAが米国内所発庁から得ているODAが主力。これが伸び悩んでいることから、八七年に「一親」を擁し、年間約二十五億円を集めている。このほか、アフリカを主に対象とする英国発祥の「OXFAM(オックスファム)」やフランスの「国境なき医師団(MSF)」といった有名なNGOも、日本進出を検討中という。日本の「寄付市場」は、定期的に寄付をする個人が十万人に満たないといわれる。欧米側は「NGO活動はスピードとスケールの時代。精神だけでは無理」(ケア・ジャパン)と優位性を強調、働きかけ次第で寄付も増え、ODAも得られると考えているようだ。日本のODAに対する途上国のNGOの期待も大きい。「タイ・ボランティア・サービス」のデーシュー・プムカチャー事務局長は、「ODAが道路やダムではなく、国民の大部分を占める農村の住民に届くように、日本のNGOに協力を求めたい」と訴えていた。

# 資金集めは 欧米と競合